

また、情報通信技術（ICT）分野を中心に企業や新事業展開に対して補助金を出すなどの支援をする「横須賀バレー構想」もスタートしました。そのほか、つい先ごろ、大手自動車部品メーカーの「ニフコ」が、本社を横浜市戸塚区から横須賀市に移転するという報道もされました（来年以降）。

要望／若い世代の移住・定住を促進させる意味でも児童手当、出産祝い金、小児医療費助成の拡充等、子育て世代への優遇策をさらに充実させてほしい。

大野／小児医療費の無料化については、今年4月から小学校3年生まで引き上げられました。同費用の無料化は、昨年10月に小学校2年生までに拡大され、今年度さらに1歳拡がったものですが、かねてより私たちは拡大を訴え続けており、ようやく市長も2期目を迎えて小学校6年生まで目標にしたいと表明しています。今後できるだけ早期の実現のために注力していきます。また、子育て

をしながら働く女性の支援策として、「認定こども園」を普及させる新制度が来年度から始まります。今定例会でそれを周知するための補正予算が計上されました。保護者向けの説明会を8月に20回開催するほか、パレットを市内子育て世帯すべてに送るとしています。これに伴い、私立幼稚園の認定こども園への移行を促進させるために、国は調理室などを整備するための費用として、1施設あたり上限2200万円・所要額の4分の3までの補助金を助成するとしています。この補助が1年限りか、継続されるかは現状明確になっていません。

要望／身近に基地がある特性を活かして、英語教育に特化した街づくりを進めていったらどうか。

大野／英語教育につきましては、3月定例会での私の代表質問でも取り上げましたが、その際の市の考え方は、これまでも本市は小学校の英語教育に関しては先進的に取り組み、さらに

平成28年度には学習指導要領の改定に伴い30年には教科化が決定している。また横須賀総合高校でも英語に特化した取り組みを検討している、というものでした。それに対し、本当の意味で市の特色として英語教育を押し出すのであれば、国にモデル地区として認めさせ、幼児教育から取り入れないと難しいというのが私の意見で、最終的に市長は「幼児教育の中でどういうことができるか考える」と答えるに留まりました。

要望／少子高齢化、市の人口減少に対しての市の将来像が見

えてこない。在宅療養介護などの考えはないのか。

大野／市は、平成23年度から在宅療養連携会議を設置し、市民が医療と介護のサービスを受けながら安心して在宅で療養できる体制づくりを進めるために「在宅療養連携推進事業」に取り組んできました。その中でこのほど在宅療養についての理解を深めてもらうためのガイドブックを作成し1万部を発行します。公共施設や医療機関等に置かれているほか、市のホームページでも見ることが出来ます。

ありがとう横須賀

〜雑感〜

前号のこの市政報告にアンケートを初めて付けさせていただいたところ（DM送付分のみ）、予想以上に多くの方からご意見をいただきました。この場でお礼申し上げます。ありがとうございます。

内容を拝見させていただき、改めて皆様の行政への関心の高さと

問題点の共通認識が確認でき、私の取組むべき課題が山積していることを痛感いたしました。

皆様のご意見・ご要望を念頭に置きながら、今後の活動に邁進してまいりますので、引き続きご指導・ご鞭撻をお願いいたします。

今号では寄せられた中からいくつかピックアップし、現状や今後の方向性についてコメントさせていただきます。参考にしていただければ幸いです。

大野忠之へのご期待・ご要望・ご意見などをお寄せ下さい。 FAX : 046-838-6573

ご氏名

ご連絡先